

令和2年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

1 開催日時

令和3年3月16日（火） 14:00～16:00

2 場所

八汐荘 屋良ホール

3 議題

（1）令和元年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施した。

【鈴木委員】

活動概要と予算の関係について、活動主体は誰なのか。

予算の執行はどのような外部に対して支払っているのか。

【事務局】

全体として、基本的には県が実施主体となっており、業者を選定し委託して事業を実施するケースが多い。

【富原委員】

全体的に、各事業の設定した目標、実施した内容、結果や対策等の詳細な資料が不足している。

また、結果に関する毎年の推移が時系列で見えないと検証ができない。限られた会議時間の中では、こういった形になるのは分かるが、全体像が見えない。誰が何をしているのか、その結果が本当に有効だったのか、そしてさらに課題と対策がこれでよいのか、なんとも言いようがない。来年はそのあたりを今一度考えていただきたい。

【事務局】

各事業課においては、進捗管理の上、PDCAを回して検証しているので、次回以降はご提示できるようにしたい。

【鈴木委員】

目標値がどうやって設定されたのかによって、実績値との比較ができる。どういう基準でその目標値を設定したのかという説明がほしい。

【事務局】

ご指摘のとおり、低い目標を掲げて達成したというところと、高い目標を掲げて届かなかったところで、評価のアンバランスが生じてはいけないので、次回以降は説明できるよう準備したい。

【鈴木委員】

コロナの影響でオンデマンド研修、ウェブ研修などが主流になり、集合研修はほとんど無くなった。交付金事業でもそのような試みは行ったのか。

【情報産業振興課】

7番のデジタルコンテンツ事業では、コロナ禍を踏まえてオンラインを取り入れた研修を行った。他の授業についてもオンラインを取り入れている。

【大城りえ委員】

7番のデジタルコンテンツ事業で、プログラムを受けた学生は就職の1年前だった、とのことだが、最初から就職年度の学生に対してのプログラムとして作ったのか、あるいは意図しない結果になったのか。今後も就職年度前に実施すると同じ結果になってしまうと思う。

【情報産業振興課】

事業を考えた際は、卒業年度の学生に講習を行い、スキルを身に付けて企業に入ることを想定していたが、実際には、卒業年度の学生は就職活動等で多忙なため、時間に余裕のある1年生や2年生に実施する方向になった。

昨年度は内定者がゼロだったが、去年プログラムを受けた学生のうち3名は今年度の就職に結びついている。

今年度にプログラムを受けた学生には卒業年度の学生はいないため内定者は出っていないが、次年度の就職内定者には反映される見込みである。

【鯨本委員】

7番のデジタルコンテンツ事業は、県内の学生を対象に事業を行い、指標が県内デジタルコンテンツ制作企業に入社した人数になっているが、県内のデジタルコンテンツ産業のスキルレベルの高い人材不足に対するものであれば、県外でスキルを磨いた人を戻すということもあると思う。

【情報産業振興課】

県外でスキルを磨いた人材については、5番のU・Iターン事業で確保したいと考えている。7番の事業においては、県内の若者のスキルを上げて、県内の人材のレベルアップを目指している。

【大山委員】

7番のデジタルコンテンツ事業については、今後デジタルコンテンツを伸ばしてゆくとすると5人では規模が小さいと思う。今後、この事業を通してどのような活用の仕方を考えているのか。

【情報産業振興課】

令和元年度については、3つの取組について支援した。学生に対する講習だけでなく、1つの補助事業者については教育に対するプログラム構築を実施した。教育機関と企業との連携が図られ、令和2年度は県からの支援も受けずに、自走化されている。

ここに出ている数字は少ないが、民間において自主的な人材育成に拡がりが見えている。今後、デジタルコンテンツの需要は増えていくだろうと思っているので、事業を進めながら、次に向かっての検討を行いたい。

【鈴木委員】

目標の数値が5人ということは、先程の説明を聞いて少し納得したが、どのような受講者が何名いて、結果として入社した人数が5人だったということだと、投じた費用との関係がより見えてくると思う。次回から見えるような形にしていきたい。

実務の現場における大事な事業だと思っているので、進めていただきたい。

【鯨本委員】

9番の沖縄移住の輪推進事業で、「移住に係る相談件数」、「移住応援サイトアクセス数」は目標値を超えているが、そもそも、それほど高い数値ではないと感じる。

ウェブサイトのアクセス数というのが、ユーザー数なのか訪問数なのかで意味が変わってくる。また、この数字が月間なのか、年間なのかということでも全く異なる。

他県の資料を見ても、このようにサイトのアクセス数でKPIを表しているところもあるが、どこの県も低い目標値を立て、それを達成したということを言っているので、あまり意味を感じない。

社会増を達成している長崎県五島市では、KPI は例えば具体的に「40 歳未満の UIJ ターン移住者数」と設定し、2018 年では 155 人達成しているという形で出されている。もう少し具体的に目標を立て、それが実際に達成されているのかを見ていく必要があるかと思う。

五島市の場合は「40 歳以下」ということだが、離島過疎化地域でバランスのとれた人口維持を考えていこうとすると、どのような方々に移住をしていただきたいのか、ターゲット化できると思う。ターゲットを具体的にし、KPI について具体化されると良いのではないかと思う。

サイトのアクセス数の考え方について質問したい。

【地域・離島課】

移住の応援サイトのアクセス数は、日毎のユーザー数の積み上げで年間の数字を出している。

目標の考え方については、移住者数の把握が難しく、こういった人に来て欲しいという地元の考え方がそれぞれ異なる。例えば、保育士など資格がある方に来て欲しい等、様々な考えがあり、県で具体的に全てを網羅した成果指標の設定は難しいが、それぞれの市町村が求める人材の確保を可能な限り支援していきたい。

【鈴木委員】

沖縄は住みやすく魅力的な地域となっており、県外からの移住希望者は多いが、継続的な仕事がないと定住はできない。

9 番の沖縄移住の輪推進事業の「おきなわの島ぐらし」で PR をされているとのことだが、内容に仕事に関する情報提供も含まれているのか。例えばワーク・ライフ・バランス事業やデジタルコンテンツ事業などと、PR がセットにできると非常に良いと思う。そのあたりの事業の連携はどのようになっているのか。

【地域・離島課】

東京等で移住相談会を開催しているが、移住する方は仕事と家に関心がある。離島ではなく、まず本島で仕事を探すという相談内容が多い。

仕事のマッチングができる窓口も併せてできるよう、商工労働部と一緒にやり相談会を実施している。

【富原委員】

様式の「課題を踏まえた今後の対応方針」の主語が分かりにくい。はじめに、目標達成に向けた数年単位の計画があり、最終的には数値を並べ、結果を見て目

標を決めると思う。課題がどのように共有され今後の対応方針が決められたのか、決定の仕方を教えてほしい。

【事務局】

ご指摘の内容が分かると適切な評価ができると思う。今回の様式では情報量が不足しているため、次回からは工夫した様式でご議論いただきたい。課題の対応方針についての主語は基本的に県となる。

【大城会長】

指標について、活動概要に沿った指標や事業目的から出た指標がある。

1番のおきなわ型農産物ブランディング推進事業は、ブランディングの改善ではなく農業算出額や新規就農者になっており、活動と関連した指標ではない。

一方で、8番のワーク・ライフ・バランスは、就業者の定着率向上を図るという事業目的となっているが、指標の方は活動概要を表すような指標となっている。

PDCAを回し活動を改善していくと思うので、可能な限り活動概要に効果も入れてほしい。例えば1番では、シークワサーの機能性届出を推進して、シークワサーの売り上げが増えたのかどうかを知りたい。それが指標に出ていないので、指標の作り方はもっと厳しくしても良いのではないか。

【事務局】

沖縄振興計画でも活動指標、成果指標の問題が議論されている。次期振興計画における指標については、エビデンスを持って分かりやすく、関連がよく見えるように整理していこうと議論している。

【鈴木委員】

企業が事業をする際、県とのやりとりの中で生じる事務処理の負担が大きい。

自治体側が効率的な運営の仕方を構築されていないと、送り手である企業に対応できないのではないか。

【事務局】

今回の議題は、県の取り組む地方創生事業が対象となっており、国からの交付金目的に沿った形で事業を実施しているところ。

県の施策として、そのような問題意識は持っているので、組織体制についても併せて取り組んでいる。

（２）沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況について

同計画に掲げる直接指標（人の出生、死亡、転入、転出に関する指標）、間接指標（直接指標に影響を与える指標）の状況を把握・分析し、間接指標に係る県の取組の状況・課題等を報告し、意見を求めた。

【大城会長】

この計画の計画期間はいつまでか。

【事務局】

令和３年度末までとしている。

【大城会長】

以前の委員会において、「人口増加計画」から「ゆがふしまづくり計画」に名称を変更した。人口を増加することが目的ではなく、良い島を創ることで結果として人口が増えるかもしれない。

KPIについては未だに人口増加をするための取組になっている。例えば、19ページの「子どもの貧困」が「自然増を拡大するための取組」となっている。来年までということであれば仕方ないが、次回は気をつけた方が良い。

「女性の活躍推進」も「自然増を拡大するための主な取組」になっているが、そうではないと思う。この辺は少し整理し直した方が良い。

【事務局】

沖縄県は国が地方創生を打ち上げる前に「人口増加計画」に取り組み、他県からもかなり注目された。焦点が人口増加になっているため、会長のご指摘とおり、今後沖縄振興計画を検討する中で施策体系の整合を図りたい。

【富原委員】

女性の活躍推進について、１番大事なものは働き方改革や全体だと思う。女性のための特別な施策も必要だが、同時に全体のバランスをとる必要がある。

女性のために改善を進めることが、男性にとっても全体にとっても良くなり、生産性の向上につながり、人口が増えていくという結果が出せると思う。こういった共通認識を色んな所で持ち、有効な手段を取り入れていけると良い。

【事務局】

大変重要なお指摘なので、今後取り組みたい。

【鯨本委員】

KPI は以前のものが残っているとのことだったが、今後のこととして、他県や他地域の動きを見ていて感じることを提示したい。

他の人口減少が激しい地域では、国勢調査時の人口の取り合いみたいな話がどんどん出てきており、これから日本中の人口が減っていく中で地方交付税交付金等の確保のために、国勢調査の時点でいかに人がいるか策を練られている。極限の地域ではそういう議論になるが、その一歩手前のところは、いかに関係人口を増やしていくか、いかに U・I ターン人材を増やしていくか、特に離島や小規模地域は、定住条件が残っているところは I ターンよりも U ターンを優先させたりという話もある。

例えば、鹿児島県では、県のビジョンの中に「どこよりも幸せを実感できる」という文言が出てくる。さらに鹿児島県の奄美市では、計画の中で「幸せな島をつくっていく」として、人口増加ではなく、一定程度の人口を維持できる島を目指す、ということが書かれている。そのビジョンが描かれることで、過剰な KPI が設定されなくなると思う。過剰な KPI が設定されなければ、実際に持続可能な事業を創るために必要な人を集めるための具体的な施策をやっていけると思う。

この計画の次の展開として、持続可能な地域を創るために、どういうことをやるべきか考えていければいいと思う。

【大城会長】

2 ページの「雇用機会の拡大」、「稼ぐ力の向上」、「関係人口の創出・拡大」があるが、関係人口の KPI は「ワーキングホリデー受入自治体数」のみであり、それでいいのかなと感じる。

「稼ぐ力」と言うときには、何で見るのかということも含め、検証するための KPI になっているかどうか、少し検証する必要がある。

【鈴木委員】

企業版ふるさと納税は様々な事業を達成するための資金調達として有益なツールの一つだと思うが、普及・活用する難しさを感じる。

企業版のふるさと納税を分かりやすく周知し、手続きを簡単にできるようモニターをしないと実績が上がらないと思う。活用するまでのプロセスを作っていただきたい。

【事務局】

企業版ふるさと納税は今年度から力を入れ、県のホームページで事前相談と

いう形で広く希望を募り、企画調整課で交通整理をしている。

結果、今年度1件、企業版ふるさと納税の申出があった。これから、皆様の御意見を頂きながら、企業の方に分かりやすい形で広報していきたい。

【鈴木委員】

企業版ふるさと納税は法人事業税や税額控除ができるが、手続きやタイミングがきちんと伝わらないと企業にとって思ったような成果が出てこない。

【事務局】

本日の御意見を踏まえて、計画の改定も検討する。検証様式の追加は、次回以降提示させていただきたい。